

令和3年度（2021年度）公社等経営評価書

公益社団法人 青森県観光連盟

公益法人等用

1 法人の概要

基準年月日
(基本情報に係る基準日) 令和3年7月1日

法人名	公益社団法人 青森県観光連盟	所管部課名	観光国際戦略局 観光企画課
代表者職氏名	(職名) 理事長 (氏名) 奈良秀則	設立年月日	昭和62年7月1日
所在地	〒030-0803 青森市安方1-1-40	電話番号	017-735-5311
HPアドレス	http://www.apinet.jp/ http://www.aomori-kanko.or.jp/	FAX番号	017-735-2067
e-mailアドレス	wataru.igarashi@aomori-kanko.or.jp		

資本金・基本金等

資本金・基本金等	20,500 千円
(うち県の出資等額)	6,000 千円
(県の出資等比率)	29.3 %

設立の目的・事業の目的

青森県内における観光の振興、地域の活性化及び産業の振興に関する事業を行い、もって青森県の経済の振興と地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	6,000	29.3
2 弘前市	500	2.4
3 むつ市	500	2.4
4 つがる市	500	2.4
5 青森市	400	2.0
6 八戸市	400	2.0
7 五所川原市	400	2.0
8 青森県商工会議所連合会	300	1.5
9 青森県商工会連合会	300	1.5
10 青森県町村会	300	1.5

経営目標

県内の自治体、観光関係団体、観光事業者等が一丸となり、戦略的な情報発信と各種団体等との連携による効果的なプロモーション活動を行うとともに、県内各地における多彩な観光コンテンツづくり、おもてなしの向上を含む観光客受入体制の整備を推進することにより、本県観光産業のより一層の振興を図る。
また、新型コロナウイルス感染症収束を見据え、海外からの観光客の誘致促進を図っていくため、韓国・台湾・香港・中国を中心に、引き続き積極的な誘客活動を展開するとともに、教育旅行及び本県観光・産業等の振興に効果が高いコンベンションの誘致に重点的に取り組む。
果たすべき役割や課題解決に向けて、平成29年度に策定した「観光イノベーションプラン」の実現や、日本版DMOとしてミッションに基づくアクションプランを実施していく。
青森県観光物産館については、中期経営計画に基づき、より一層の経営効率化・収益拡大対策を図るとともに、来館者の満足度向上を通じたりピーター確保に向けた各種取り組みを推進し、本県観光及び産業等の情報の強力な発信基地としての役割を果たしていく。

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	平成30年度(2018)	割合	令和元年度(2019)	割合	令和2年度(2020)	割合				
事業1 観光振興事業 (内容) 県内観光コンテンツの磨き上げ、観光客・旅行エージェント、マスメディア等への情報発信、本県観光イメージの醸成、誘客促進等。	171,884	32.05 %	189,917	30.57 %	702,600	66.80 %	公益	有	有	有
事業2 青森県観光物産館管理運営事業 (内容) 県観光物産館アスパムのパノラマ映画、展望台、イベント等による本県観光資源の紹介・宣伝、地場産品等地域資源の利活用の促進等	194,273	36.22 %	251,025	40.40 %	189,426	18.01 %	公益	有	有	無
事業3 青森県観光物産館テナント賃貸事業 (内容) 県観光物産館アスパムへお土産・飲食店舗を入居させ、本県物産・食の魅力の紹介・提供を行う等。	40,742	7.60 %	43,882	7.06 %	38,176	3.63 %	収益等	有	無	無
上記以外	129,433	24.13 %	136,459	21.96 %	121,523	11.55 %	収益等	有	無	無
全事業	536,332	100.00 %	621,283	100.00 %	1,051,725	100.00 %				

組織の状況

区分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		令和3年度(2021)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	1	1	1	1	1		
	非常勤	23	1	4	23	1	4	
	計	24	1	5	24	1	5	
職員	常勤	22	4	20	4	17	4	▲3 プロパー職員1名退職による減、民間派遣職員2名減
	非常勤							
	臨時職員	18		15		16		1
	計	40	4	35	4	33	4	▲2

役員平均年齢	-	歳
役員平均年収	-	千円

職員平均年齢	43	歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）
職員平均年収	4,767	千円		3人	3人	4人	5人	2人	

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項目	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
収支等の状況	経常収益	504,526	577,585	1,049,195	471,610	県委託料事業（観光振興事業）の増によるもの
	経常費用	536,332	621,283	1,051,725	430,442	県委託料事業（観光振興事業）の増によるもの
	当期経常増減額	▲ 31,806	▲ 43,698	▲ 2,530	41,168	
	当期経常外増減額	▲ 5,375		280	280	
	当期一般正味財産増減額	▲ 37,181	▲ 43,698	▲ 2,250	41,448	県委託料事業（観光振興事業）の増によるもの
	一般正味財産期末残高	154,539	110,841	108,591	▲ 2,250	
	借入金残高					
資産	資産	448,184	385,582	612,065	226,483	特定資産の増によるもの
	負債	127,179	129,530	232,177	102,647	未払金の増によるもの
	正味財産	321,005	256,052	379,888	123,836	
県費等の受入状況	補助金	24,672	45,103	45,636	533	
	事業費	15,701	35,869	35,515	▲ 354	
	運営費（人件費含む）	8,971	9,234	10,121	887	
	受託事業収入	62,926	79,087	594,580	515,493	県委託事業（観光振興事業）の増によるもの
	負担金			37,837	37,837	東北DC青函推進委員会負担金の増によるもの
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 （長期プライムレートによる試算額）					
	減免額（土地・施設等使用料等）	84,749	84,749	84,749		
	債務保証残高					
損失補償残高						

(単位：%)

財務分析指標	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
財務構造	正味財産比率	71.62	66.41	62.07	▲ 4.34	
	経常比率	94.07	92.97	99.76	6.79	
	総資産当期経常増減率	▲ 7.10	▲ 11.33	▲ 0.41	10.92	
	県財政関与率	34.16	36.17	72.70	36.53	県委託事業（観光振興事業）の増によるもの
	補助金収入率	7.03	10.44	9.39	▲ 1.05	
	受託等収入率	12.47	13.69	56.68	42.99	
効率性	管理費比率	1.59	1.38	0.69	▲ 0.68	
	人件費比率	23.40	23.11	11.79	▲ 11.32	
財務健全性	流動比率	252.11	182.26	126.20	▲ 56.05	未払金の増によるもの
	借入金比率					

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
収支の改善に向けた取組状況について（収入面）（※新たな自主財源の確保、収益事業における増収の取組、受取会費の増収の取組（過去5ヶ年の実績）を含む）	<p>【新たな自主財源の確保、収益事業の増収の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ イベントスペースや会議室の貸出促進を図るため、スポーツ団体や建設関連会社等といった新規業界に対し、感染予防策を導入した貸会議室及び駐車場の営業活動（163か所）を行った。 ・ 着地型旅行商品の販売（実績43件）を行った。 ・ 着地型旅行商品の自社サイトを製作した他、商談会等へ参加し、販売チャンネルの増に努めた。 ・ 令和2年10月にアスパム2階を「machicotoba（マチコトバ）」としてリニューアルオープンし、新たな利用客獲得に向けた取組を行った。 <p>以上の取組みを行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、来館者数が大幅に減少し、収益事業における収入も減少する結果となった。今後は、アフターコロナを見据え、環境変化に対応した取組みを行っていきたい。</p> <p>【来館者の推移】</p> <p>H27年度 1,029,404人 H28年度 1,113,760人 H29年度 1,029,672人 H30年度 1,190,504人 R1年度 1,277,409人 R2年度 512,509人</p> <p>【受取会費の増収の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東北DCの機会を捉えて勧誘活動を行ったものの、観光業界への新型コロナウイルス感染症への影響は大きく、廃業した宿泊施設等6会員減という結果となった。今一度、会員へのメリットを整理する等、新規会員獲得に向けて取り組んでいきたい。 <p>【会員収入・会員数の推移】</p> <p>H27年度 会費収入50,620千円（252会員） H28年度 会費収入50,423千円（251会員） H29年度 会費収入49,957千円（245会員） H30年度 会費収入49,950千円（248会員） R1年度 会費収入49,780千円（246会員） R2年度 会費収入48,560千円（240会員）</p>	新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、施設利用者や観光客のニーズの変化に対応した収益確保に向けた取組を進める必要がある。
収支の改善に向けた取組状況について（支出面）（※効率的な事業実施による経費削減の取組、【委員会意見】緊急時に活用できる積立金の検討を含む。）	<p>【効率的な事業実施による経費削減の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ これまで、自主イベントの実施にあたっては過大な経費を要していたが、収支のバランスを捉えて、実施方法の見直しや、国の補助金等を有効的に活用するなど、効率的な事業運営に務めた。 ・ また、新型コロナウイルス感染症の影響も大きく受けたところであるが、アフターコロナを見据え、新しい生活様式に対応した事業運営を実施していく。 <p>【緊急時に活用できる積立金の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 青森県観光物産館管理運営における活性化策に備えた「活性化積立金」を令和2年度に積み増したほか、施設の安定的な運営を図るため、アスパムの機能維持に要する経費について積み立てを行った。 	イベント見直しによる経費削減や、国費等の活用による収支の改善により、令和2年度は積立金を計上したところであり、引き続き、持続可能な法人運営に向けた経営基盤の強化に取り組む必要がある。
県派遣職員の計画的な引き揚げ及びプロパー職員の育成・強化の取組状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県職員の計画的な引き揚げについては、計画通りできるよう進めている。 ・ プロパー職員の育成策については、令和元年度からの人事評価制度の導入や県主催の研修などに積極的に参加しスキルアップを図っている。 	組織力の向上に向けたプロパー職員の人財育成のための取組を着実に進めていただきたい。
【委員会意見】 当面、インバウンド客等が期待できない現状における、地域連携DMOとしての国内観光客の誘客を図る取組状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外からの旅行者が減少し、特にインバウンドは短期的な回復が見込めない状況にある。このような状況の中で、国内の新しい旅行者の掘り起こしや小規模なエリアでの旅行を楽しむマイクロツーリズムの考え方を取り入れた取組が必要となっている。 ・ 令和2年度は、これまで閑散期であった冬の中核コンテンツの開発と新たな客層として20～40代の女性や若いカップルをターゲットとし、アートとクリスマスイベントを切り口とした冬季の個人旅行向けのタクシープランの開発のため、モニターツアー等を実施し、商品化に向けた取組を進めた。 ・ 令和3年度は新たな旅行商品の造成に向けた取組を継続するとともに、青森県内のDMOとの情報共有等を行うことを目的とした「DMOマーケティング戦略連携会議」を開催し、インバウンド等の回復が期待できない中での今後に向けた戦略的な取組などについて議論する予定。 	新型コロナウイルス感染症の感染状況や、国外の移動制限等の状況も注視しながら、環境の変化にも適切に対応し、地域連携DMOとして、県内各地のDMO法人や観光団体等とのネットワークを一層強化し、密接な連携のもと、落ち込んだ本県観光需要の回復に向けた取組を進める必要がある。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	15	93.75	93.75	本県観光振興の実行部隊として、観光プロモーションを中心に展開してきたが、平成29年度に策定した「観光連盟イノベーションプラン」に基づき現場力を活かしたコンテンツ開発やICTを活用した情報発信・観光関連産業（宿泊、交通、物販等）の生産性向上に軸足を移行し、事業運営に力を入れて行くこととしている。
計画性	33	24	72.73	81.82	新型コロナウイルス感染症等環境変化に対応した計画の見直しを行い、引き続き計画の実効性を高めていくこととしている。
組織運営の健全性	40	32	80.00	80.00	公益社団法人として、引き続き内部統制やコンプライアンス順守対応に留意している。又、プロパー職員のスキルアップを図るため、他団体への派遣や連盟内でのジョブローテーション等のほか、県からの派遣職員からのノウハウ引継などにより、これまで以上にプロパー職員が連盟全般にわたる事業を担うように、引き続き、プロパー職員の育成・強化に努め、派遣職員の計画的な引き揚げに対応していくこととしている。
経営の効率性	24	22	91.67	87.50	引き続き、各種経費等の削減策に取り組むほか、これまで以上に、業務の効率化及び営業活動等により、誘客促進を図り収入増加策に取り組んでいくこととしている。
財務状況の健全性	20	9	45.00	45.00	効率的な事業運営により経費削減を図り、積立金を積み増していく等、緊急時に対応できる体制を整えていくこととしている。
合計	133	102	76.69	78.20	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	中核的な観光団体として、地域の観光団体や観光事業者、市町村などの観光の担い手となる関係団体との連携を図ってきており、今後も取組の一層の推進を図っていただきたい。
計画性	○	概ね対応等は良好	環境の変化にも適切に対応しながら、計画の推進を図っていただきたい。
組織運営の健全性	○	概ね対応等は良好	公益社団法人としての内部管理体制を維持するとともに、観光振興事業の自立化を推進していただきたい。
経営の効率性	◎	対応等は良好	持続的・継続的な法人運営に向けて、引き続き、収支改善に向けた取組を進める必要がある。
財務状況の健全性	△	一層の対応等が必要	緊急時にも対応可能な持続的・継続的な法人運営に向けて、経営基盤の一層の強化を図る必要がある。

5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕（改善事項等）
C	改善措置が必要	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大により、運営する青森県観光物産館アスパムの収入が落ち込み、イベントの見直しや、経費削減、国費等の活用による経営改善の取組を進めたところであるが、引き続き、効率的な事業運営による経営改善を進め、積立金の積み増しなど、安定的な法人運営に向け財務基盤の強化を図る必要がある。